

第 3 7 期 決 算 公 告

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

株式会社ヒノキヤグループ

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	64,165	流動負債	39,633
現金及び預金	24,146	買掛金	325
売掛金	251	工事未払金	9,635
完成工事未収入金	109	短期借入金	6,204
有価証券	9,997	1年内返済予定の長期借入金	1,006
製品及び材料貯蔵品	160	リース債務	15
未成工事支出金	4,755	未払金	1,379
販売用不動産	13,040	未払法人税等	1,145
関係会社短期貸付金	9,623	未払消費税等	1,902
その他	2,081	未払費用	1,859
固定資産	17,170	未成工事受入金	15,619
有形固定資産	12,462	預り金	300
建物及び構築物	6,715	完成工事保証引当金	161
機械装置及び車両	89	その他	77
工具器具備品	192	固定負債	14,950
土地	5,334	長期借入金	14,016
リース資産	52	リース債務	41
建設仮勘定	77	長期預り保証金	179
無形固定資産	367	退職給付引当金	63
ソフトウェア	206	資産除去債務	649
のれん	159	負債合計	54,583
その他	1	純資産の部	
投資その他の資産	4,340	科 目	金 額
関係会社株式	855	株主資本	26,751
長期貸付金	174	資本金	100
関係会社長期貸付金	80	資本剰余金	339
長期前払費用	159	資本準備金	339
差入保証金	654	利益剰余金	26,311
瑕疵担保供託金	1,517	利益準備金	4
繰延税金資産	989	別途積立金	820
その他	96	繰越利益剰余金	25,487
貸倒引当金	△187	純資産合計	26,751
資産合計	81,335	負債純資産合計	81,335

損益計算書

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事売上高	92,132	
不動産分譲売上高	15,231	
注文住宅FC事業売上高	1,201	
その他の売上高	1,819	110,385
売 上 原 価		
完成工事原価	72,232	
不動産分譲売上原価	13,883	
注文住宅FC事業売上原価	705	
その他の売上原価	607	87,428
売 上 総 利 益		22,956
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,713
営 業 利 益		4,242
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	51	
解約違約金	31	
受取保険金	16	
その他	89	188
営 業 外 費 用		
支払利息	103	
支払手数料	30	
その他	58	192
経 常 利 益		4,238
特 別 利 益		
固定資産売却益	58	
貸倒引当金戻入益	9	68
特 別 損 失		
固定資産除却損	3	
固定資産売却損	50	
訴訟和解金	50	
事業撤退損失	151	255
税 引 前 当 期 純 利 益		4,051
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,435	
法 人 税 等 調 整 額	33	1,468
当 期 純 利 益		2,582

株主資本等変動計算書

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2024年1月1日残高	100	339	339	4	820	22,596	23,420	23,860
誤謬の訂正による累積的影響額						1,036	1,036	1,036
誤謬の訂正を反映した当期首残高	100	339	339	4	820	23,632	24,456	24,896
剰余金の配当						△632	△632	△632
当期純利益						2,582	2,582	2,582
組織再編等による変動						△95	△95	△95
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,854	1,854	1,854
2024年12月31日残高	100	339	339	4	820	25,487	26,311	26,751

計算書類の個別注記表

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

株式会社ヒノキヤグループ

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法

未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事保証引当金

完成工事に係る保証支出に備えるため、過去実績から算定した将来見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は主に確定拠出制度を採用し、一部の従業員については非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付制度における退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に渡って均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社が顧客と締結する工事請負契約（注文住宅、住宅リフォーム）については、工期がごく短い契約を除き、一定期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。なお、工期がごく短い契約においては履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

不動産分譲における売買契約においては、売買対象不動産の引渡時点において履行義務が充足されると考えられることから、引渡の一時点において収益を認識しております。

当社は、顧客とのフランチャイズ契約及び業務支援契約にもとづく役務提供の履行義務を負っております。当該契約は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

6. グループ通算制度の適用

当社は、株式会社ヤマダホールディングスを通算親会社とする通算グループの通算子会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産	13,040 百万円
売上原価（評価減）	175 百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

販売用不動産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における販売用不動産の正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、帳簿価額と正味売却価額との差額は当期の費用として処理しております。

不動産分譲における建物に関しては、建築後の経過年数に応じた一定比率で取得原価を減額し、建築後4年経過した時点で正味売却価額は零と仮定しております。また、不動産分譲における土地に関しては、取得から2年経過した物件に関して近隣相場の動向を総合的に勘案して正味売却価額を見積もっております。

販売用不動産の評価においては、物価・金利・経済成長率などのマクロ経済の動向、少子高齢化などの人口動態など翌期以降の不確実要因が大きく、翌期の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが認められます。

2. 不動産投資事業におけるホテル（固定資産）の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	12,462 百万円
うち不動産投資事業におけるホテル	1,346 百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は定期的に減価償却されますが、固定資産に減損の兆候が認められる場合は、当該固定資産の回収可能価額を算定して帳簿価額と比較することで減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定された場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社が不動産投資事業において保有するホテルに関しては、減損検討の結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

これらの保有物件に関しては、国際的な不動産市況の動向など翌期以降の不確実要因が大きく、翌期の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが認められます。

(誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、2023年12月期の法人税、住民税及び事業税の過大計上等が判明したことから、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が1,036百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,309 百万円

2. 保証債務

個人顧客のつなぎ融資に対して、総額1,611百万円（93件）の債務保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	40 百万円
短期金銭債務	298 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引

売上高	237 百万円
仕入高	2,317 百万円
販売費及び一般管理費	— 百万円
営業取引以外の取引高	49 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 12,650,984 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
4. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2024年 3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
 - (1) 配当金の総額 632,549,200円
 - (2) 1株当たり配当額 50 円
 - (3) 基準日 2023年12月31日
 - (4) 効力発生日 2024年 3月29日
5. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2025年 3月27日開催の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。
普通株式の配当に関する事項
 - (1) 配当金の総額 632,549,200円
 - (2) 配当の原資 利益剰余金
 - (3) 1株当たり配当額 50 円
 - (4) 基準日 2024年12月31日
 - (5) 効力発生日 2025年 3月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用（賞与）、資産除去債務であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車両、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用について別途規定している「資金運用基準」に準拠し預金等の安全性の高い金融資産での運用に限定しており、また資金調達については原則として銀行借入での調達とする方針です。
売掛金、完成工事未収入金、未収入金、貸付金、差入保証金等の金銭債権については、信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、定期的に回収状況や相手先の財政状態をモニタリングすることで、リスク軽減を図っております。

有価証券は償還期間1ヶ月のコマーシャル・ペーパーであり信用リスクの低い高格付け商品を購入しております。

投資有価証券は非上場株式のみであります。

瑕疵担保供託金は、国土交通省所管の住宅瑕疵担保履行法に基づき法務局に供託しているものであり、信用リスクはないと認識しております。

買掛金、工事未払金及び未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資やM&Aに係る資金調達を目的としたものであります。借入金は、固定金利で調達した場合、市場金利の変動に連動した利息支払額の変動がないことから金利変動リスクに晒されますが、これを回避するために変動金利による調達を原則としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお市場価格のない株式等は含めておりません。

現金は注記を省略しており、預金は随時引き出し可能なため時価が帳簿価額に等しいことから注記を省略しております。

売掛金、完成工事未収入金、有価証券、短期貸付金、未収入金、買掛金、工事未払金、短期借入金、未払金については、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するので注記を省略しております。

差入保証金は事業を継続する為に一定以上の残高が継続的に維持され、また瑕疵担保供託金は事業の継続に伴って供託が継続することから時価を算定しておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金（※）	15,022	15,019	△3

（※）1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都内その他の地域において、賃貸用の事務所、住宅、商業施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
4,588	4,185

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は 氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	フュージョン資産 マネジメント㈱	所有 100%	(役員兼務) 兼任2名 (事業上の関係) 親会社として の業務相談	事業資金の 貸付 ※1	49	受取利息	—
					—	短期貸付金	9,623

(注1) 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 事業案件に紐付いた貸付であり、貸付条件は当社の資金調達金利等を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は 氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役 員 及 び そ の 近 親 者	島田幸雄	なし	当社取締役	建築請負	25	—	—
					—	未成工事 支出金	7
					—	未成工事 受入金	17

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2025年2月20日付取締役会において、海外分譲住宅開発事業への参画を決議しております。
また、親会社である(株)ヤマダホールディングスの2025年3月17日付取締役会においても、本件開発
事業への参画が承認されております。

なお、本件開発事業への参画に係る投資額は26億円程度を予定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 2,114 円 57 銭
2. 1株当たり当期純利益 204 円 14 銭

(その他の注記)

金額の表示単位の変更

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。